

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	19,492,775			20,088,759	実質収支比率			6.8	8.0		
市町村名	由布市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	18,502,799	18,571,173	経常収支比率	96.4	95.3	(101.8)	(100.5)				
				首都	×	歳入歳出差引	989,976	1,517,586	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	268,561	682,736	標準財政規模	10,577,353	10,498,049						
				中部	×	実質収支	721,415	834,850	財政力指数	0.45	0.46						
人口	27年国調(人)	34,262	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-113,435	195,543	公債費負担比率	17.0	15.8					
	22年国調(人)	34,702			過疎	○	積立金	1,116	1,016	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	34,762	第1次	27年国調	1,427	22年国調	1,513	低開発	×	積立金取崩し額	825,161	1,155,642	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	34,452		9.0	9.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-937,480	-959,063	実質公債費比率	7.9	7.5				
	29.01.01(人)	35,069	第2次					基準財政収入額	3,808,527	3,773,928	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	34,822		2,300	2,617			基準財政需要額	8,641,209	8,408,621							
	増減率(%)	-0.9		14.6	16.0			標準税収入額等	4,815,745	4,772,098							
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	12,045	12,192			経常経費充当一般財源等	10,398,227	10,115,144							
		76.4		74.7			歳入一般財源等	12,895,748	13,295,036								
面積(km ²)	319.32																
人口密度(人/km ²)	107																
世帯数(世帯)	13,291																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,531,768	22,965,188						
	市区町村長	1	7,857		一般職員	335	998,300	2,980	うち公的資金	9,536,238	9,295,483						
	副市区町村長	1	6,373		うち消防職員	71	177,713	2,503	債務負担行為額(支出予定額)	158,433	278,446						
	教育長	1	5,568		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	21	56,007	2,667	土地開発基金現在高	61,242	61,215						
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,505,680	2,909,725						
	議会議員	18	3,300		合計	356	1,054,307	2,962	減債基金	554,638	414,427						
					ラスバイレス指数				99.8	その他特定目的基金	2,612,994	2,590,505					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	大分県退職手当組合	(16)	由布市土地開発公社						
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	大分県消防補償等組合								
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	健康温泉館事業特別会計	(11)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)								
								(12)	由布大分環境衛生組合								
								(13)	大分県市町村会館管理組合								
								(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,044,032	20.7	4,044,032	39.6	普通税	3,918,646	96.9	-
地方譲与税	200,505	1.0	200,505	2.0	法定普通税	3,918,646	96.9	-
利子割交付金	6,152	0.0	6,152	0.1	市町村民税	1,484,984	36.7	-
配当割交付金	10,345	0.1	10,345	0.1	個人均等割	59,516	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	11,864	0.1	11,864	0.1	所得割	1,235,115	30.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,753	2.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	79,600	2.0	-
地方消費税交付金	636,778	3.3	636,778	6.2	固定資産税	2,100,469	51.9	-
ゴルフ場利用税交付金	29,632	0.2	29,632	0.3	うち純固定資産税	2,073,267	51.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,878	2.8	-
自動車取得税交付金	43,100	0.2	43,100	0.4	市町村たばこ税	221,315	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	18,475	0.1	18,475	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,666,627	29.1	5,189,517	50.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,189,517	26.6	5,189,517	50.8	目的税	125,386	3.1	-
特別交付税	477,110	2.4	-	-	法定目的税	125,386	3.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	125,386	3.1	-
(一般財源計)	10,667,510	54.7	10,190,400	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	225,176	1.2	1,609	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	183,606	0.9	3,059	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	36,899	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,627,193	13.5	-	-	合計	4,044,032	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,636	0.0	9,636	0.1				
都道府県支出金	1,834,692	9.4	-	-				
財産収入	36,929	0.2	-	-				
寄附金	105,286	0.5	-	-				
繰入金	861,423	4.4	-	-				
繰越金	1,097,586	5.6	-	-				
諸収入	130,548	0.7	875	0.0				
地方債	1,672,091	8.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	572,091	2.9	-	-				
歳入合計	19,492,775	100.0	10,209,779	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	94.9	98.7	94.7
(%)	年	98.7	94.1	98.6	93.6
		98.6	94.7	98.7	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,860,474	実質収支	131,235
下水道	73,533	再差引収支	66,514
観光施設	45,569	加入世帯数(世帯)	4,841
上水道	40,570	被保険者数(人)	7,749
簡易水道	38,311	被保険者	85
国民健康保険	368,547	1人当り	129
その他	1,293,944	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,456	0.9	-	-	164,456
総務費	2,366,640	12.8	-	-	2,055,181
民生費	5,893,049	31.8	121,751	-	2,906,110
衛生費	1,287,864	7.0	84,926	-	1,136,130
労働費	6,636	0.0	94,572	-	5,636
農林水産業費	1,119,879	6.1	-	-	603,755
商工費	650,581	3.5	245,982	-	303,474
土木費	1,639,010	8.9	377,346	-	517,242
消防費	716,229	3.9	1,480,096	-	691,327
教育費	1,714,186	9.3	53,298	-	1,249,143
災害復旧費	678,996	3.7	487,915	-	81,472
公債費	2,265,273	12.2	-	-	2,191,846
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,502,799	100.0	2,945,886	-	11,905,772

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,035,636	48.8	6,262,003	6,254,469	58.0
人件費	2,946,441	15.9	2,839,215	2,832,526	26.3
うち職員給	2,007,856	10.9	1,904,719	-	-
扶助費	3,823,922	20.7	1,230,942	1,230,097	11.4
公債費	2,265,273	12.2	2,191,846	2,191,846	20.3
元利償還金	2,265,273	12.2	2,191,846	2,191,846	20.3
内 うち元金	2,105,511	11.4	2,036,448	2,036,448	18.9
訳 うち利子	159,762	0.9	155,398	155,398	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,842,281	31.6	4,657,966	4,143,758	38.4
物件費	2,145,984	11.6	1,727,890	1,619,835	15.0
維持補修費	67,119	0.4	53,282	53,282	0.5
補助費等	1,627,000	8.8	1,166,710	1,031,355	9.6
うち一部事務組合負担金	514,919	2.8	514,919	514,919	4.8
繰出金	1,819,904	9.8	1,570,084	1,439,286	13.3
積立金	182,274	1.0	140,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,624,882	19.6	985,803	-	-
うち人件費	105,492	0.6	105,492	-	-
普通建設事業費	2,945,886	15.9	904,331	-	-
うち補助	1,055,318	5.7	183,965	-	-
うち単独	1,662,835	9.0	571,802	-	-
災害復旧事業費	678,996	3.7	81,472	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,502,799	100.0	11,905,772	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 大分県由布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,498	18,508	990	721	861	22,532	基幹から44百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

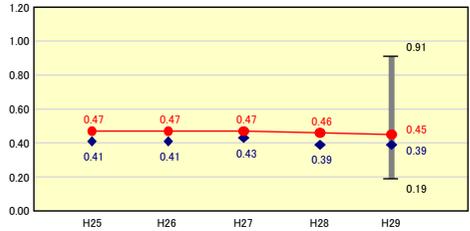
大分県由布市

人口	34,762	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,452	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,492,775	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	721,415	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,353	千円			
地方債現在高	22,531,768	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

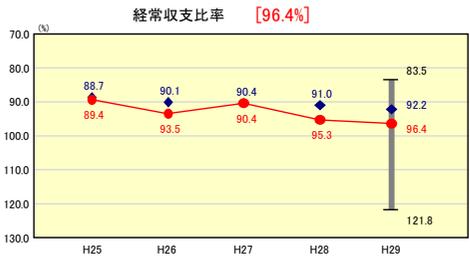
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。
 税収は平成28年度比1.8%増となったが、合併特例債の償還増や高齢者福祉費の増等により単年度の財政力指数が0.44となった。
 第2次総合計画の重点プランに沿って、活力あるまちづくりを展開しつつ、人件費や経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

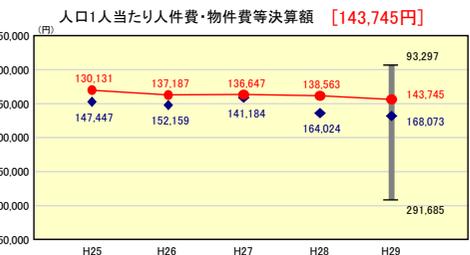
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体、大分県及び全国平均を上回っており、徐々に悪化している傾向にある。地方税等の経常一般財源は増加しているものの、人件費、扶助費、公債費が伸びており、経常収支比率も1.1%増となった。
 今後についても複合施設やし尿処理施設建設が控えており、公債費の増が見込まれることを踏まえ、人件費や物件費等の経常経費を削減していく必要がある。

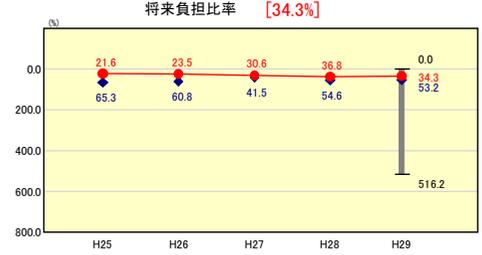
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の決算額は下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。人件費では地方公務員共済組合等負担金の増、物件費では衆議院議員選挙やみらいふるさと寄附金推進に係る経費が増加したためである。
 今後も第3次行政改革に則り、経常経費の削減に尽力していく。

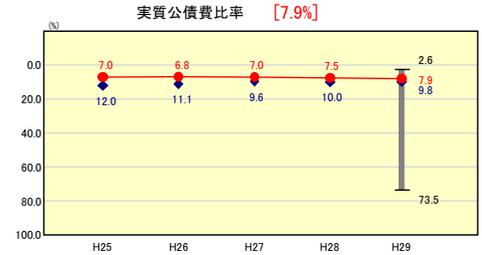
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

全国平均や大分県平均は上回ったものの、前年度から2.5%の減となっている。これは財政調整基金の取り崩しがあったものの、公債費の償還残額が減少したことによる。
 基金残高については、今後も減少が予想されるが、標準財政規模の25%程の26億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。主な要因としては、実質公債費比率は3か年平均で算出されており、単年度で算出した場合、平成26年度が低く、平成27、28年度と増加しているが平成29年度は減少しているという状況である。そのため、平成29年度の3か年平均で算出した際には前年度の3か年平均よりも増加となっている。ここ数年増加傾向にあるのは庁舎建設をはじめとした施設の建て替え、耐震工事等が重なったためであり、今後についても複合施設やし尿処理施設等の建設により、実質公債費比率の増が懸念される。

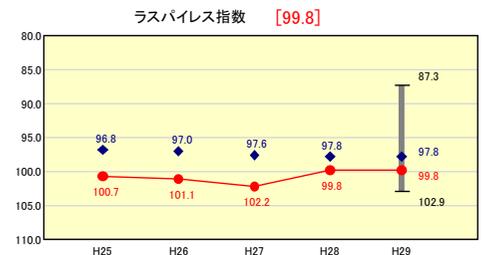
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度の合併以降、第2次行政改革による「職員数を304人とす」という目標の達成に向け、人員の削減に取り組んでいるが、全国、大分県平均、また類似団体を上回っている。組織や事業の見直しを図る中で、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については前年と同様の99.8%を推移している。類似団体、全国市平均、全国町村平均を上回っており高い水準にある。
 適宜給与体系を点検することで、適正な水準を維持していきたい。

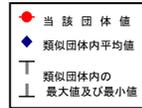
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

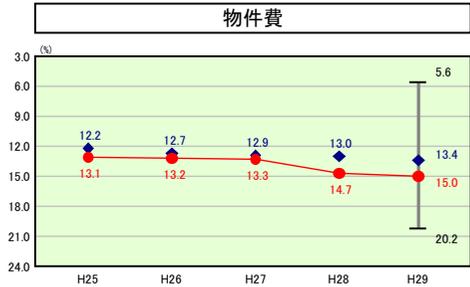
大分県由布市

経常収支比率の分析

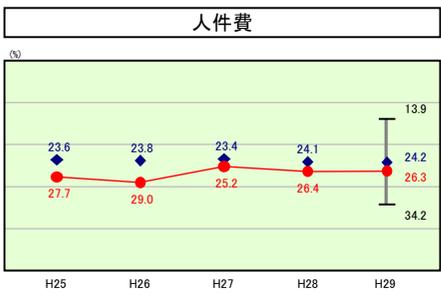
人口	34,762	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,452	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,492,775	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	721,415	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,353	千円			
地方債現在高	22,531,768	千円			



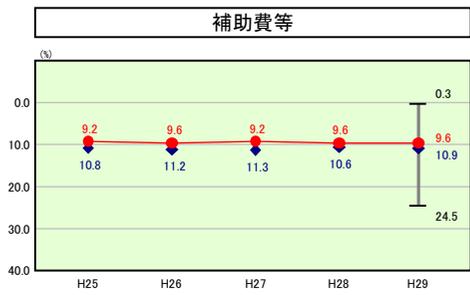
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



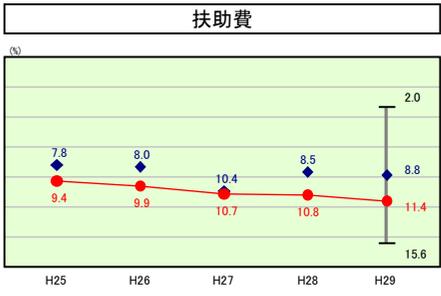
物件費の分析欄
 類似団体及び全国平均、大分県平均全てで上回っている。これは、放課後児童健全育成事業やみらいふさと寄附金推進事業の委託料の増等が主な要因である。今後も第3次行財政改革に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



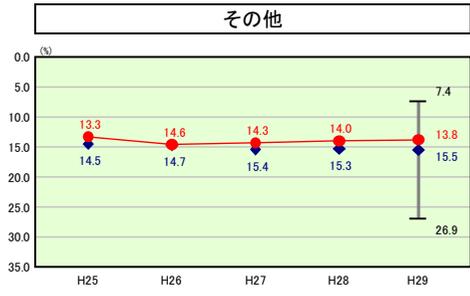
人件費の分析欄
 大分県平均は下回っているものの、類似団体、全国平均は上回っている。今後も第3次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



補助費等の分析欄
 大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。決算額が大きく下がった要因は、熊本・大分地震対応事業に係る震災復興補助金等の減によるものである。今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



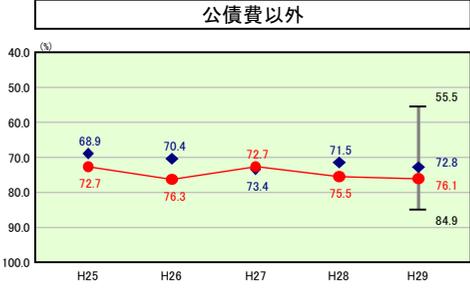
扶助費の分析欄
 全国平均、大分県平均は下回っているものの類似団体平均は上回っており、依然として増加傾向にある。障害福祉サービス費や保育所の施設型給付費、また子ども医療費助成金が増加したためである。今後も増加の見込みであるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 類似団体及び大分県平均は下回っている。特別会計への繰出金は前年度より微減で、減債基金及びみらいふさと基金への積立が増となっている。今後も特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



公債費の分析欄
 類似団体、全国平均、大分県平均すべてで上回っている。主な要因は、ここ数年にわたり行われた庁舎建設事業や学校耐震化工事等による償還額の増である。今後は湯布院の複合庁舎やし尿処理施設建設等が予定されているため更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を行う必要がある。



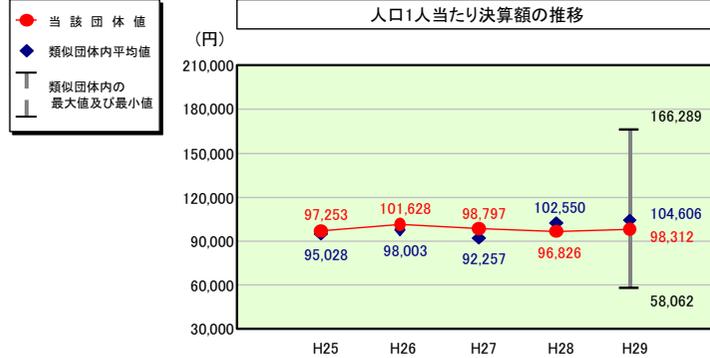
公債費以外の分析欄
 類似団体及び全国平均、大分県平均全てで上回っている。庁舎建設等の公債費が増加しており、普通交付税の段階的縮減も続くことから今後も注視が必要である。第3次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,946,441	84,760	89,546	▲ 5.3
賃金(物件費)	376,808	10,840	7,518	▲ 44.2
一部事務組合負担金(補助費等)	85,660	2,464	9,181	▲ 73.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,292	4,928	4,082	▲ 20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,492	3,035	2,228	▲ 36.2
▲退職金	▲ 268,179	▲ 7,715	▲ 8,980	▲ 14.1
合計	3,417,514	98,312	104,606	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	10.09	0.15
ラスパイレ指数	99.8	97.8	2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

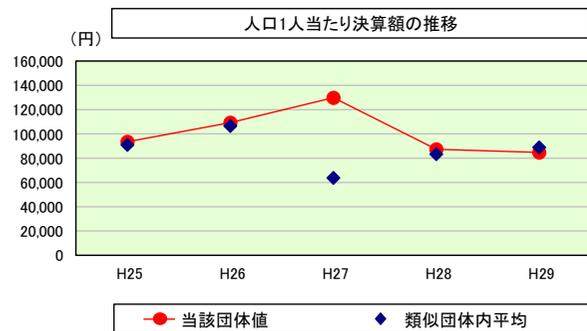


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,265,273	65,165	67,805	▲ 3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,643	3,471	18,110	▲ 80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,931	113	2,781	▲ 95.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	120,013	3,452	1,073	▲ 221.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 73,427	▲ 2,112	▲ 3,858	▲ 45.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,723,833	▲ 49,590	▲ 59,194	▲ 16.2
合計	712,600	20,499	26,732	▲ 23.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,351,931	93,535	34.8	90,961	20.1	14.7
うち単独分	1,230,287	34,331	27.4	37,720	7.1	20.3
H26	3,886,664	109,194	16.7	106,614	17.2	▲ 0.5
うち単独分	2,139,767	60,116	75.1	45,545	20.7	54.4
H27	4,589,424	129,832	18.9	63,727	▲ 40.2	59.1
うち単独分	3,141,666	88,876	47.8	34,577	▲ 24.1	71.9
H28	3,061,500	87,299	▲ 32.8	83,280	30.7	▲ 63.5
うち単独分	1,974,548	56,305	▲ 36.6	43,123	24.7	▲ 61.3
H29	2,945,886	84,744	▲ 2.9	88,968	6.8	▲ 9.7
うち単独分	1,662,835	47,835	▲ 15.0	45,482	5.5	▲ 20.5
過去5年間平均	3,567,081	100,921	6.9	86,710	6.9	0.0
うち単独分	2,029,821	57,493	19.7	41,289	6.8	12.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

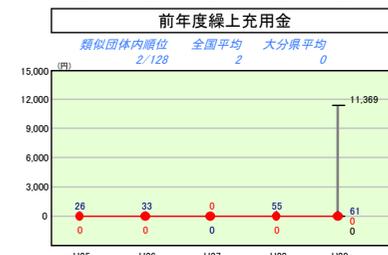
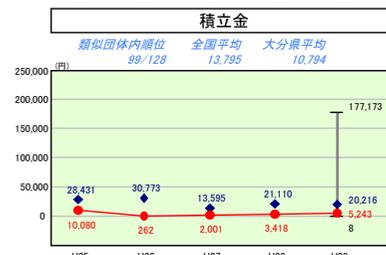
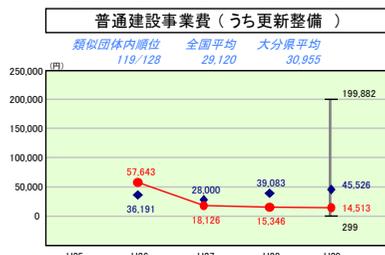
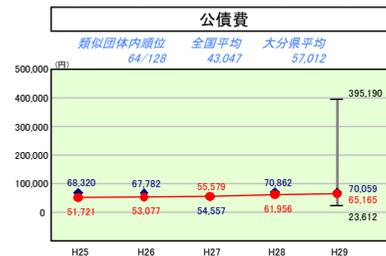
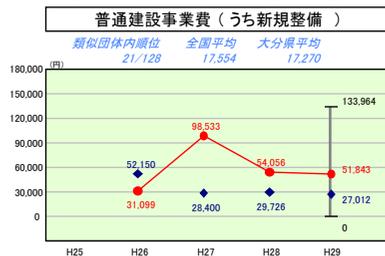
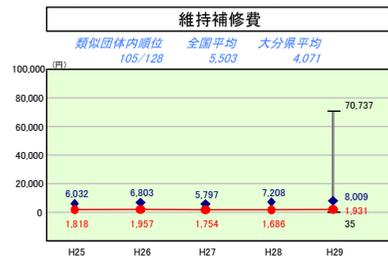
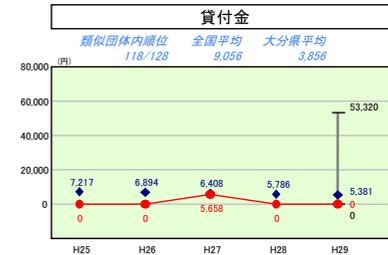
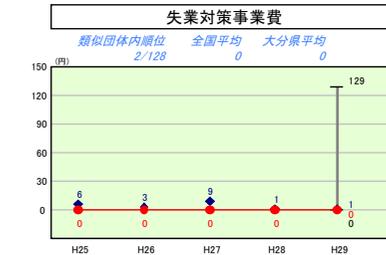
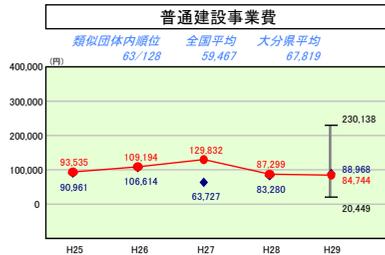
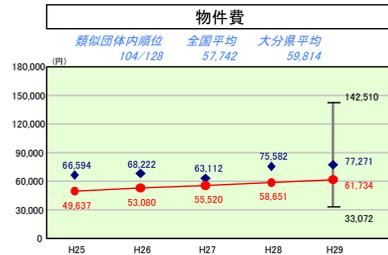
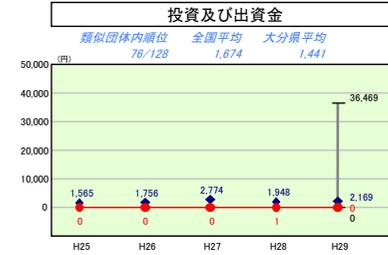
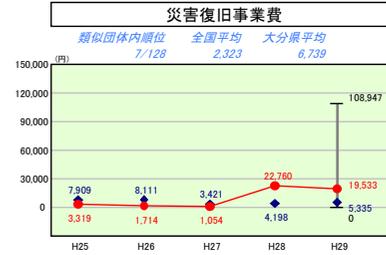
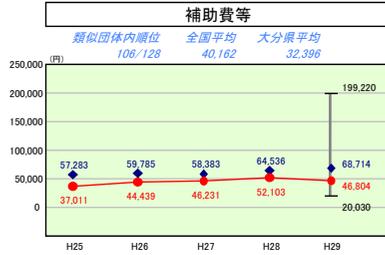
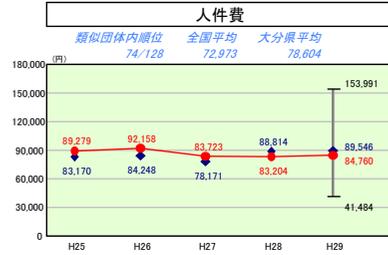
平成29年度

大分県由布市

人口	34,762人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,452人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,492,775千円	将来負担比率	34.3%
歳出総額	18,502,799千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	721,415千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,577,353千円		
地方債現在高	22,531,768千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり532,271円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり110,003円となっており、過去5年間と比較しても増加し続けている。特に障害福祉サービス費負担金や施設型給付費の伸びが著しく、由布市の財政規模や今後の財政状況を踏まえた単独事業費の見直しが求められる。また、普通建設事業費については依然として全国平均、大分県平均を上回っており、ここ数年止まりの状態が続いている。今後についても湯布院複合施設の建設に加え、屎尿処理施設や大分市等を含めた広域のごみ焼却施設建設に係る経費負担等、大規模な普通建設事業が見込まれている。市の財政規模を踏まえた適正な事業規模を保ち、健全で身の丈に合った財政運営を行っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

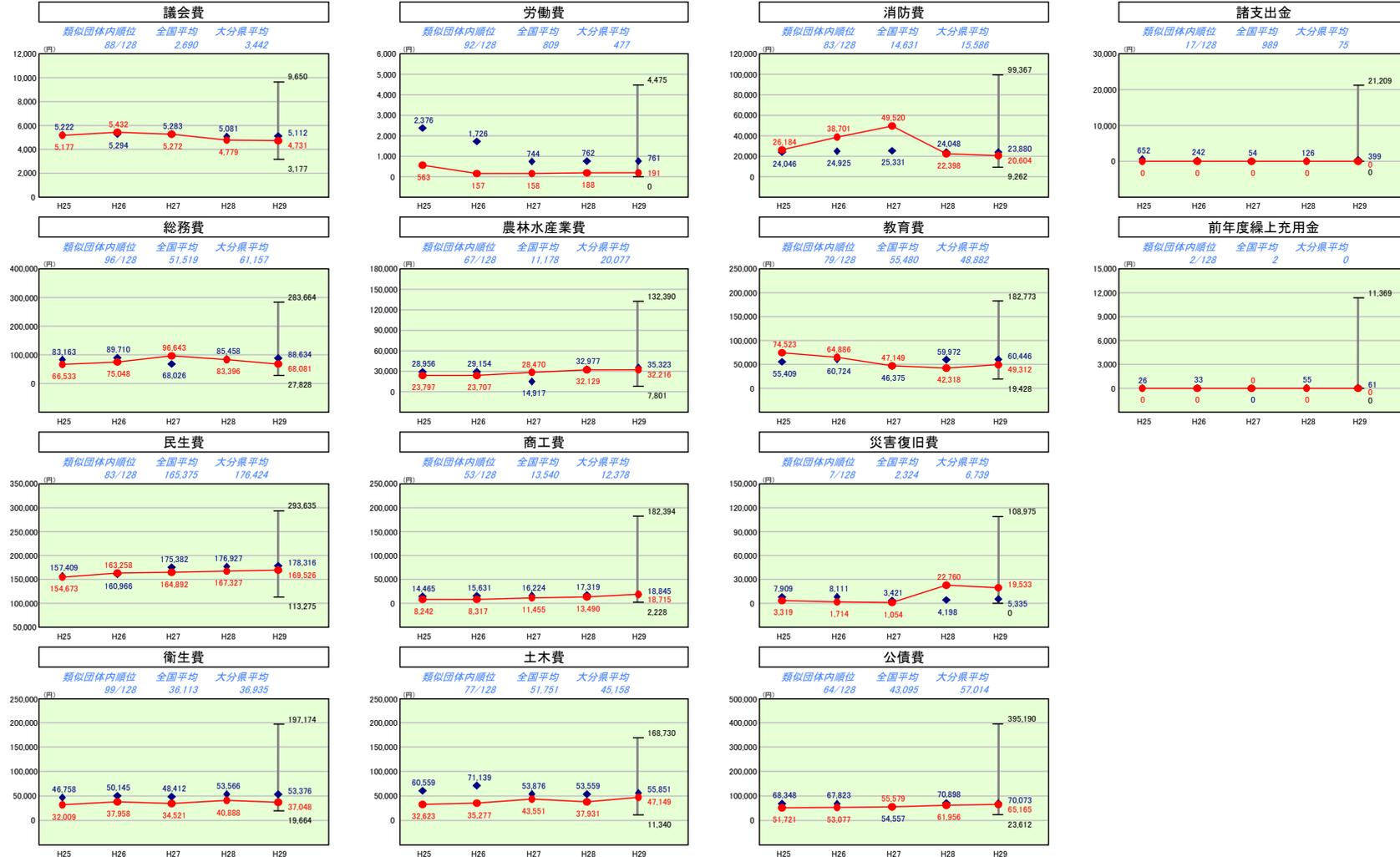
平成29年度

大分県由布市

人口	34,762人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,452人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,492,775千円	将来負担比率	34.3%
歳出総額	18,502,799千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	721,415千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,577,353千円		
地方債現在高	22,531,768千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

主な構成要因である民生費は住民一人当たり169,526円となっており、過去5年間を見ても増加傾向にある。障害福祉サービス負担金や保育所の施設型給付費の増が主な要因である。由布市では子育て施策に注力しており、今後も増加していくことが予想されるため、効果的かつ効率的な運営が必要である。

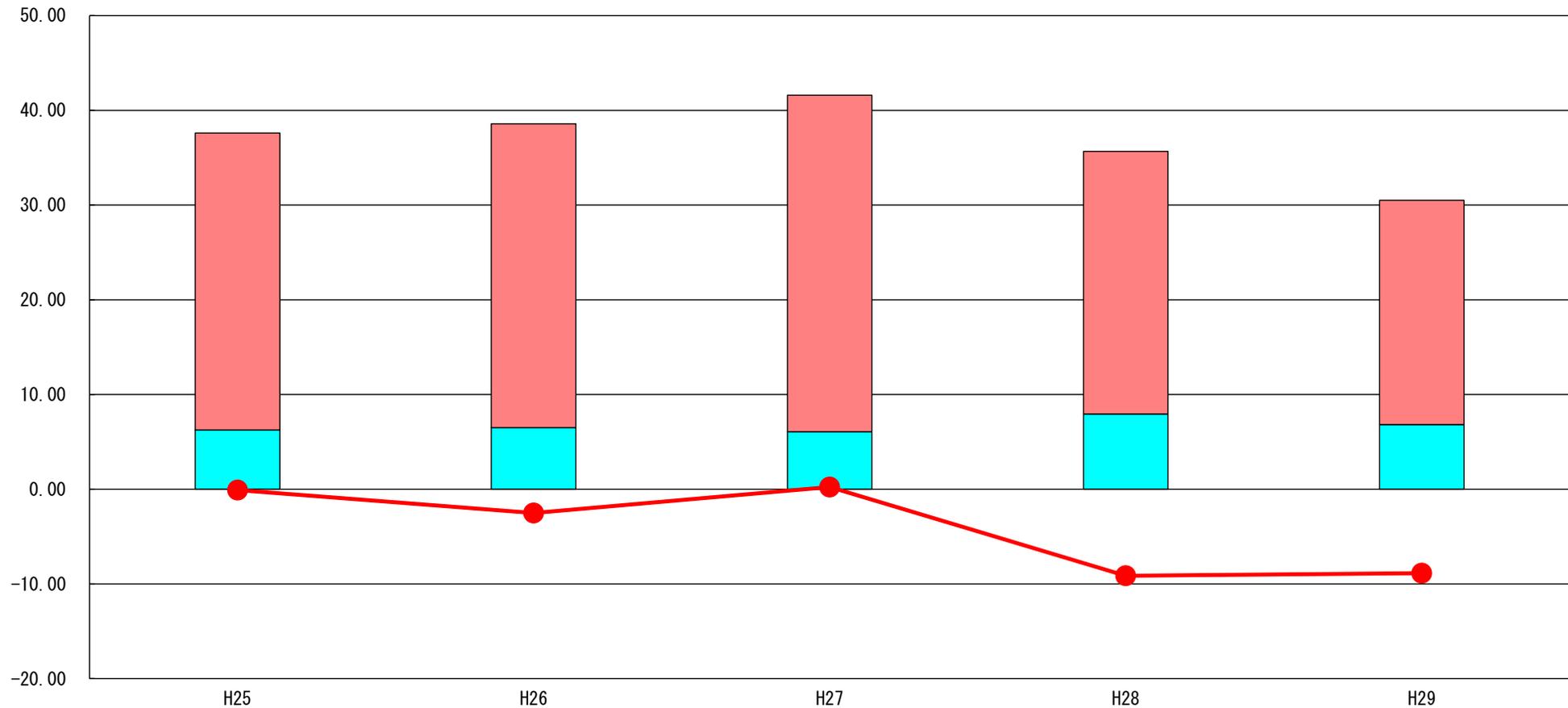
また、総務費については庁舎建設事業が終了したため前年度より大きく減少している。土木費については熊本・大分地震の影響で繰越を行った道路工事等の完成に伴い増加となった。今後については財政状況等を勘案しながら事業を進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

大分県由布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		31.36	32.08	35.54	27.72	23.69
 実質収支額		6.25	6.50	6.07	7.95	6.82
 実質単年度収支		▲ 0.10	▲ 2.52	0.23	▲ 9.14	▲ 8.86

分析欄

財政調整基金については平成27年度末残高で約37億円であったが、熊本・大分地震の影響によりこの2年間で約12億円減少した。

実質収支額は黒字となったものの、実質単年度収支は2年連続の赤字となった。

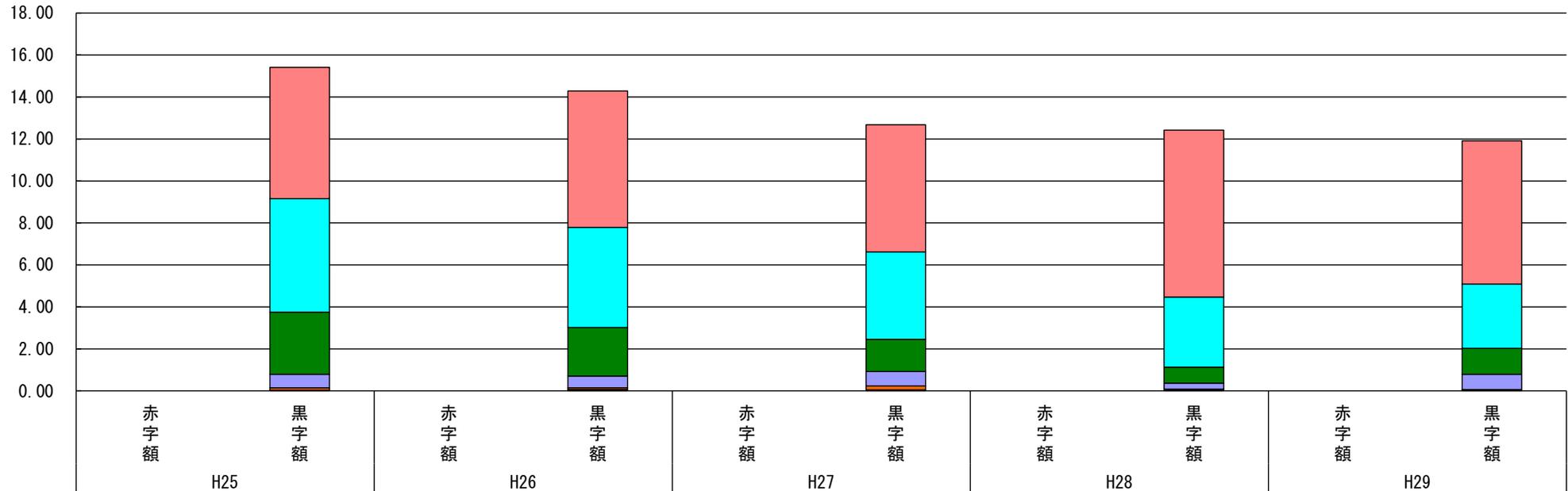
今後も財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努め、持続的な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.25	6.50	6.06	7.95	6.82
水道事業会計		5.41	4.77	4.16	3.34	3.06
国民健康保険事業特別会計		2.96	2.31	1.54	0.76	1.24
介護保険事業特別会計		0.64	0.56	0.69	0.29	0.73
簡易水道事業特別会計		0.12	0.09	0.18	0.02	0.03
健康温泉館事業特別会計		0.01	0.04	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、平成29年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△11.95％（前年度比0.5％増）となっている。

使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。

なお、簡易水道事業については平成32年度に上水道会計に統合、また健康温泉館事業については平成30年度に廃止し、一般会計化する予定である。

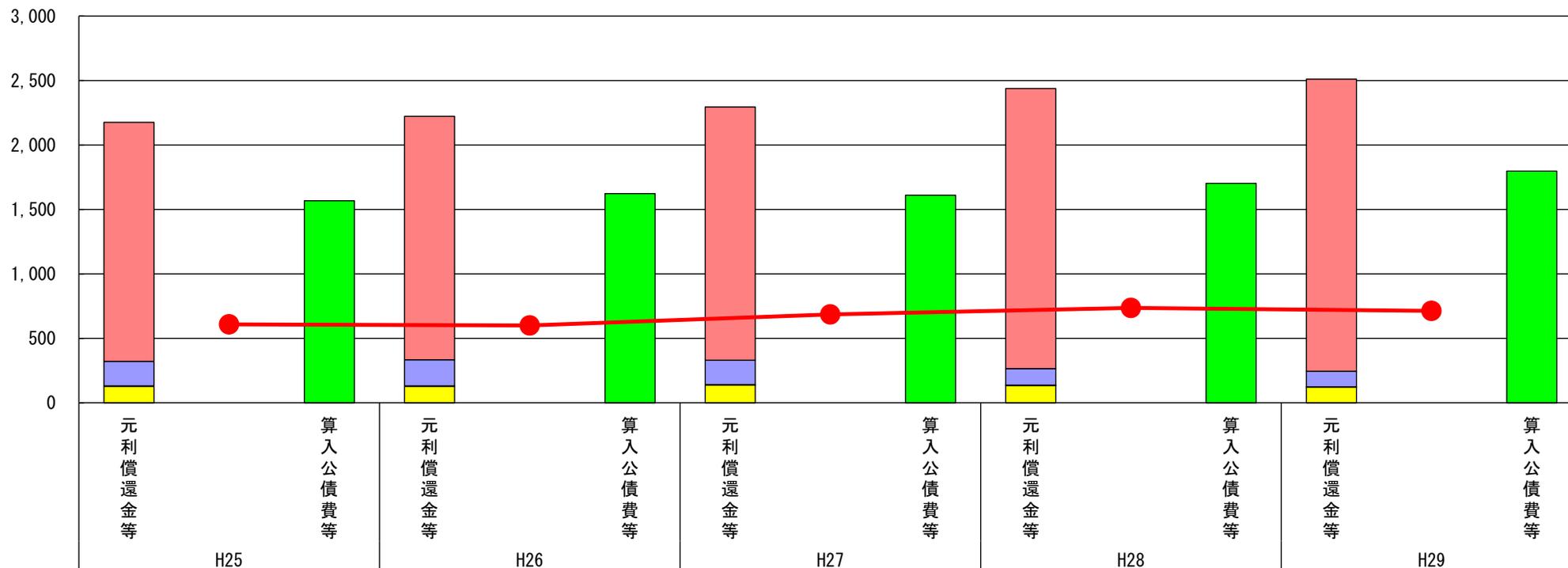
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,853	1,889	1,965	2,173	2,265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		191	203	189	128	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		127	127	137	133	120
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,567	1,623	1,610	1,702	1,797
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		608	600	685	736	713

分析欄

公営企業に対する繰入金や債務負担行為に基づく元利償還額の減少がある一方、大型建設事業が続く一般会計では元利償還金が増えている。現状では、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置率が高い起債を中心に借入を行っているため、算入公債費等も年々増加している。しかし、合併特例債の借入額が限度額に迫っていることや、し尿処理施設、大分市に建設計画のある広域ごみ処理施設の建設負担金等を踏まえると交付税措置率の低い地方債を活用しなければならない状況である。今後は投資事業を厳選し、財政規模に見合った運営を行っていく必要がある。

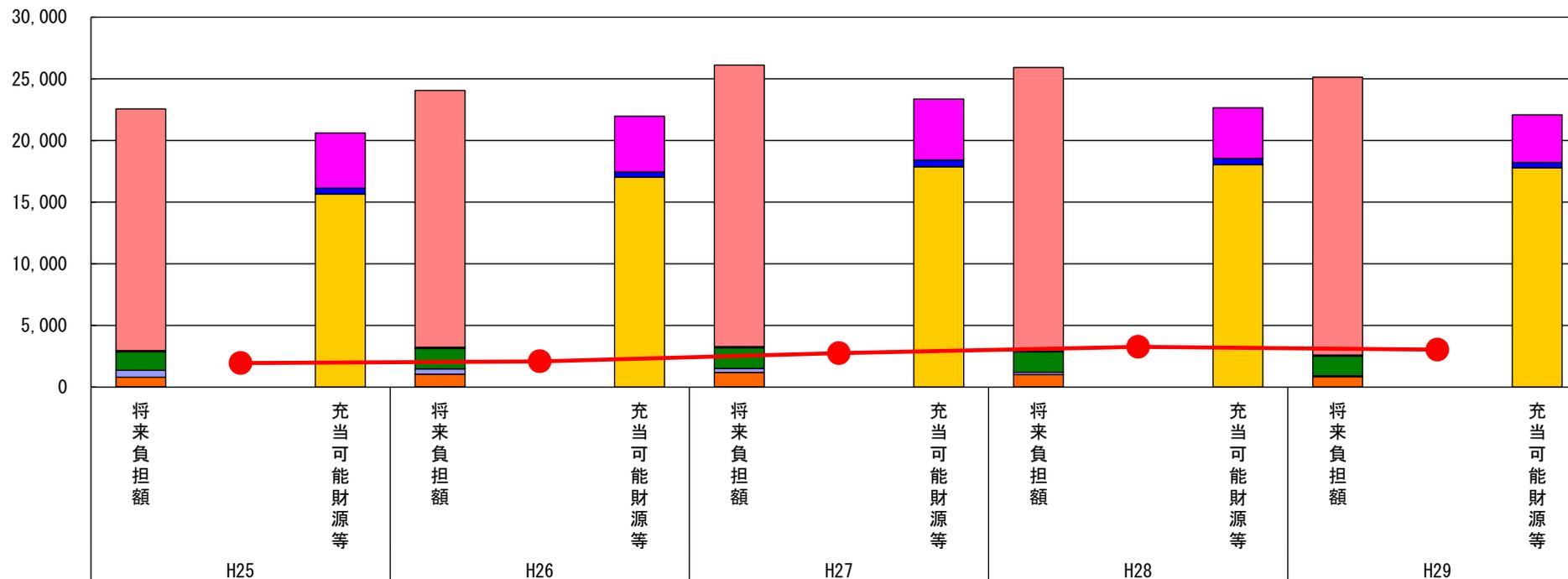
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,592	20,831	22,830	22,965	22,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		99	96	92	89	89
	公営企業債等繰入見込額		1,501	1,649	1,684	1,661	1,584
	組合等負担等見込額		558	437	316	193	75
	退職手当負担見込額		773	1,017	1,180	996	839
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	31	16	14	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,472	4,531	4,934	4,103	3,868
	充当可能特定歳入		486	419	566	505	436
	基準財政需要額算入見込額		15,648	17,020	17,866	18,041	17,784
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,952	2,090	2,752	3,269	3,042

分析欄

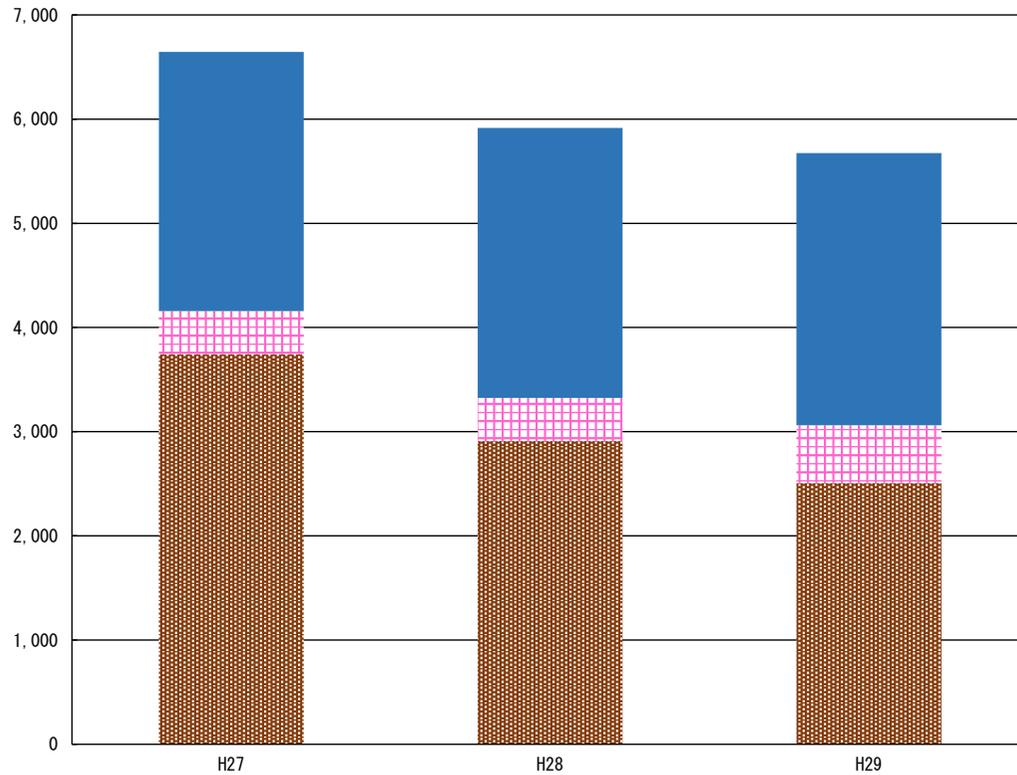
地方債残高は前年度に比べ減少していることや公営企業繰入見込額、退職手当負担見込額の減少も併せて将来負担比率については減少している。しかし、震災による財政調整基金の減少や基準財政需要額算入見込額の減少から、今後の将来負担比率増大への懸念される状況である。

今後も第3次行財政改革プランに則り、適正な基金残高の保有に努め、将来の負担を抑制していく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,744	2,910	2,506
減債基金		414	414	555
その他特定目的基金		2,487	2,591	2,613
地域振興基金		1,942	1,949	1,950
地域福祉基金		512	512	510
子ども医療費助成事業基金積立金		0	95	84
みらいふるさと基金		17	18	51
潤いのあるまち環境整備基金		10	10	10
基金残高合計		6,645	5,915	5,673

平成29年度

大分県由布市

基金全体

(増減理由)

基金総額としては財政調整基金の減少が大きいため減少している。大きな理由としては熊本・大分地震への対応のため、取り崩しを行い復興への経費に充当した。その他の基金については元金、利子の積立により増額したのも、また基金目的に沿った事業に対しては取り崩しを行ったため減少したものがあ

(今後の方針)

落ち込んだ財政調整基金の残高を確保するため、経常経費の削減、投資事業の厳選を行い歳出額を抑制する。また、財政調整基金以外については、それぞれの目的に沿った事業に対して取り崩しを行い、財政調整基金への過度な負担を減少させる。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度に発生した熊本・大分地震により、ここ2年で財政調整基金を取り崩して対応した。結果、平成27年度末で約37億円ほどあった残高が、平成29年度末では約25億円ほどにまで激減した。

(今後の方針)

今後の財政不安に備え、第3次行財政改革プランに則り、経常経費の削減と投資事業の取捨選択により残高を標準財政規模の2.5%ほどの約26億円を維持していきたい。

減債基金

(増減理由)

利子の積立及び財政不安に備え1億4千万円の積立を行った。

(今後の方針)

財政状況に応じて取り崩しまたは積立を行ってきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域住民の連帯強化や地域振興を図ることを目的とした地域振興基金、由布市のまちづくりのために頂いた寄附金を原資としたみらいふるさと基金、まちづくりに要する経費に自動販売機による寄附金を充当するまちづくり支援自動販売機基金、美しい自然環境、魅力ある景観及び良好な生活環境の保全等を図る潤いのあるまち環境整備基金、子ども医療費及び高校生等医療費の一部を助成する子ども医療費助成事業基金、高齢化社会に対応した保健福祉活動の促進を図る地域福祉基金がある。

(増減理由)

それぞれの基金で利子の積立がある一方、みらいふるさと基金及び子ども医療費助成事業基金、また地域福祉基金においてはそれぞれの基金の目的に沿った事業に対して取り崩しを行った。

(今後の方針)

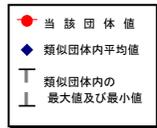
みらいふるさと基金については前年度に積み立てられた寄附金を次年度行われる予定の事業の財源として取り崩す予定である。また、地域振興基金については今後発生する見込みの施設更新整備事業の財源として取り崩す予定である。その他の基金については、それぞれの基金目的に沿った事業が発生した際に、適宜取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

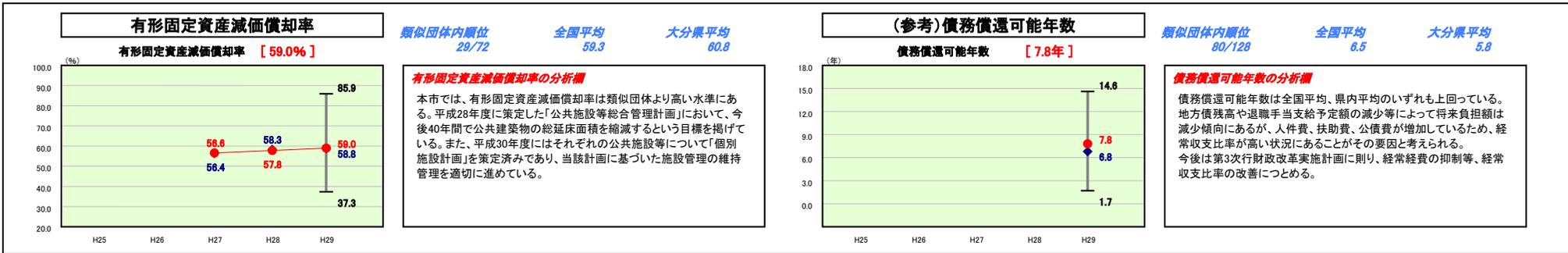
平成29年度

大分県由布市

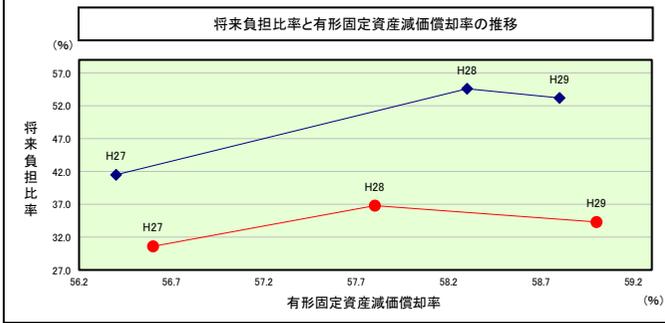
人口	34,762人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,452人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	319.32 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	19,492,775千円	将来負担比率	34.3 %
歳出総額	18,502,799千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	721,415千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,577,353千円		
地方債現在高	22,531,768千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

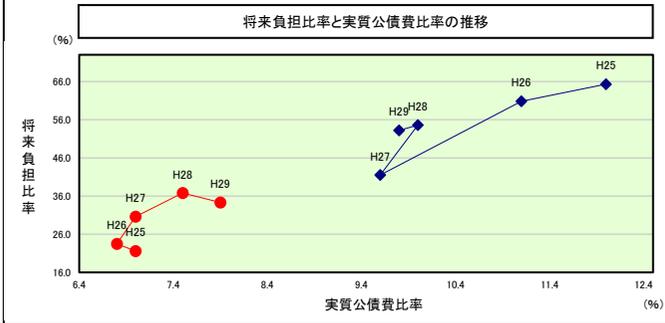


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値より高い値となっており、将来負担比率、充当可能基金は平成28年度と比較すると、どちらも下回っている。平成29年度は本市の他一部事務組合においても地方債の減り幅が大きかったことが一因と考えられる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			30.6	36.8	34.3
	有形固定資産減価償却率			56.6	57.8	59.0
類似団体内平均値	将来負担比率			41.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			56.4	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、平成28年度に比べて上昇し、7.9となっている。増加傾向ではあるものの、いずれの指標についても類似団体の平均と比較して大幅に下回っており、良好な状態にある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	21.6	23.5	30.6	36.8	34.3
	実質公債費比率	7.0	6.8	7.0	7.5	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	41.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	9.6	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

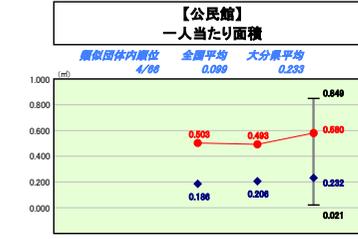
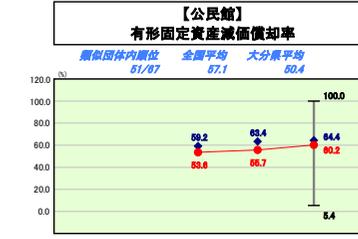
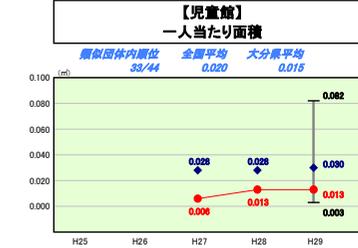
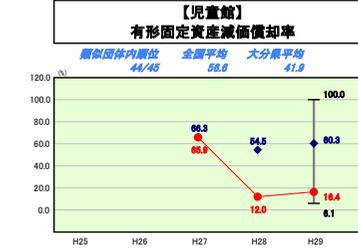
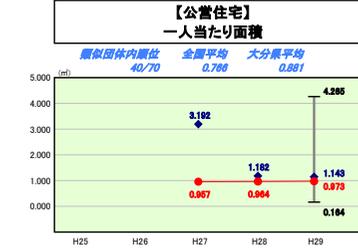
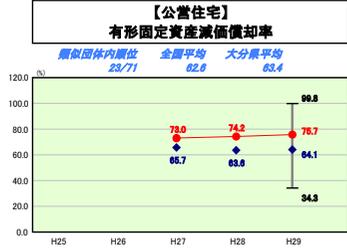
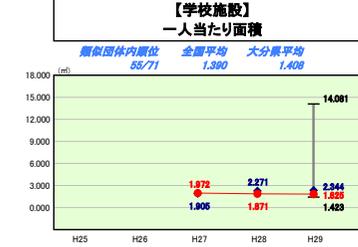
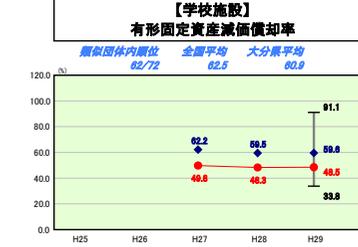
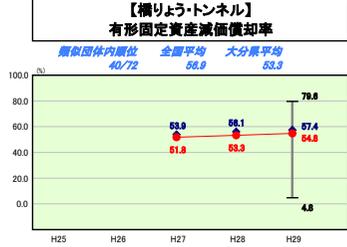
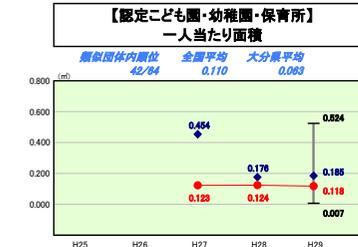
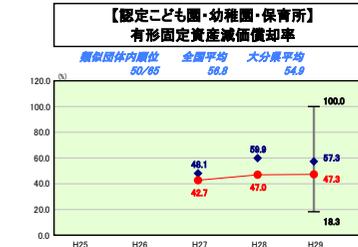
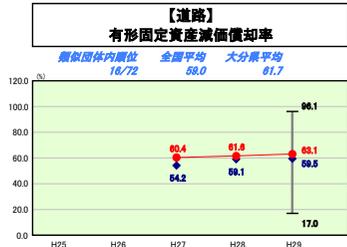
平成29年度

大分県由布市

人口	34,782	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,482	人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	18,492,775	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実収支	721,416	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,363	千円			
地方債残高	22,531,788	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公営住宅については老朽化比率100%を超える建物が増加しているため、類似団体平均を上回っている。
 本市の「市営住宅長寿命化計画」に基づいて利用者がおらず、老朽化が進行している建物に関して廃止・解体を検討するなど今後適切な管理を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

大分県由布市

人口	34,782	人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,482	人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	19,482,776	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	721,416	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,353	千円			
地方債現在高	22,531,788	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
-/ 43.7 33.7



該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
-/ 0.033 0.032



該当数値なし

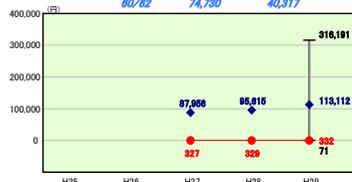
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
2/82 55.8 60.7



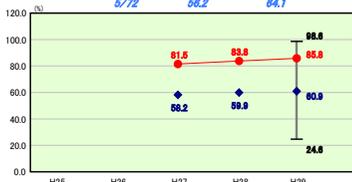
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
80/82 74,730 40,317



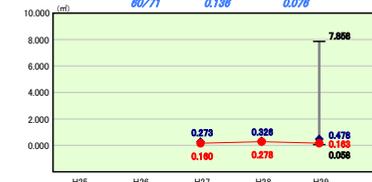
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
5/72 56.2 64.1



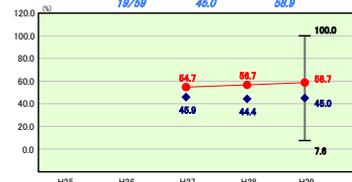
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
80/71 0.136 0.076



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
19/59 45.0 58.9



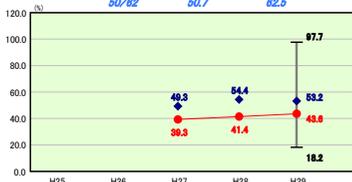
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
41/58 0.030 0.039



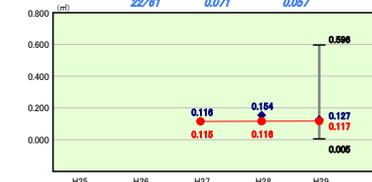
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
50/82 50.7 62.5



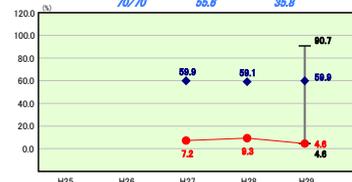
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
22/81 0.071 0.057



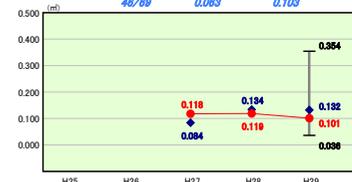
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
70/70 55.6 55.8



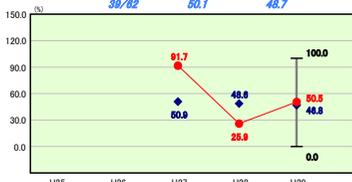
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
48/99 0.063 0.103



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
38/82 60.1 48.7



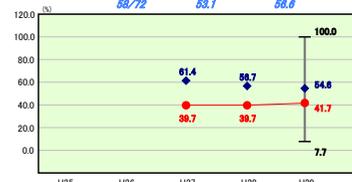
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
54/61 0.087 0.094



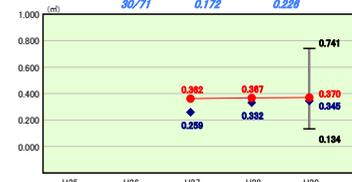
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
53/72 53.1 56.6



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 大分県平均
30/71 0.172 0.226



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プールである。これらに関しては、災害時、指定避難所やゴミの一時保管所などで使用することから個別施設計画に基づき大規模改修等現状維持に取り組んでいく。